

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和5年5月16日（火） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

松谷会長：

2023年4月の株式投信（除くETF）は、低水準ながら資金流入は継続しており、トレンドに大きな変化はないということは説明のあった通り。あくまで個人的見解であるが、2023年に入り、資金流入が少々細ってははいないかという視点を持っている。まだ4カ月が過ぎた状況であり、検討材料は十分ではないが、資金流入が増加していく過程の端境期なのか、新NISAの始まりを待っているのか、押目タイミングを掴みにくい市況の影響、新型感染症の収束による貯蓄から消費への資金移動等が原因かもしれない。もしくは、投資を始めようと考えていた人は一通り投資を始め、考えてこなかった人が動き出すにあたっての壁に当たっている可能性も考えられるか。当会としては、新NISA等を通じて、資産形成の大切さをしっかりとお伝えし、投資を行ったことがない人の参入を促すための努力をする必要があるだろう。より多くの人に投資を始めていただき、新たに投資を始める人による資金流入が続けばよい、と考える。

記者：

新NISAの成長投資枠についての、その後の進展はどのようなようであるか。

松谷会長：

前回の会見時にゴールデンウィーク明けには当会のホームページに対象商品のリストを掲載できれば、と申し上げたが、目下、最終段階での議論を行っているところである。デリバティブ取引における「ヘッジ目的」という言葉をどう捉えるかについて、運用会社、金融庁と確認を続けている。個人の投資家の方々のご迷惑にならないよう努力する所存である。

記者：

現在、日本では投資を行う際の非課税口座は、一人につき一口座であるが、複数口座を持てるようになればよいのではないかと、という意見を聞く。これについて、会長はどうお考えか。

松谷会長：

一人が複数の非課税口座を開いて投資を行うことができるようになることはよいとは思いますが、実務的には困難ではないか、とも考える。一人が2つ3つの口座を持ち、それらを管理することがどこまで可能なのか、個人的にはなかなかハードルが高いようにも思われる。しかし、システム投資が必要であり、複数口座の管理は困難であるというのは金融機関側の考えであるので、要望が高まり、本当に個人の投資家の方々にとって必要ということであれば、関係各所と連携して、検討する必要があるだろう。

市倉広報部長：

仮に、一人が複数の金融機関に非課税口座を持つとすると、金融機関同士で個人情報を相互に受け

渡し、共有する必要がある。英国の ISA は、複数口座の保有が可能であるが、これは、投資家個人がどこの金融機関に口座を持ち、非課税の残高がどれほどかを自ら申告することにより可能となっている。日本でも複数口座の保有を可能にするのであれば、顧客自ら口座を管理し、申告するという制度設計に変えなければ実現は難しいであろう。

記者：

岸田首相が金融庁に資産運用業等の抜本的な改革を進めるよう指示をし、同時期に金融庁が資産運用業高度化プログレスレポートを公表した。これについて、どのようにお考えか。

松谷会長：

岸田首相のご発言については、資産所得倍増プランで国民の資産形成を国家戦略としたのであれば、この中核を担う資産運用業に要望することは当然であり、資産運用会社のみならず、販売会社、システムベンダー、FP を含め、業界全体で取り組む必要があるだろう。我々としても、岸田首相のご発言を真摯に受け止める必要があると考えている。プログレスレポートについても、ごもっともな問題提起であると受け止めている。なお、記載内容については、長年、資産運用業界が課題として取り組んで来ているものでもある。例えば、日本では投資信託の基準価額を資産運用会社と信託銀行がそれぞれに算出し照合を行っている（二社計算）。一社計算の方がよいのであろうが、これまでの経緯等もあり、検討が続けられている。このような状況を変えるには、新 NISA 等をはじめとした環境の激変と総理指示を含めた上からの抜本的な改革等が必要であろう。新 NISA の目的は、家計の安定的な資産形成の促進であり、これを実現するため、資産運用業界は国民の資産形成に資するより強い業界になる必要がある。具体的な議論はこれからになるが、顧客の最善の利益に資する運用会社となるため、議論を尽くしていく。

記者：

新 NISA の成長投資枠について、先程、ヘッジ目的の解釈を巡る整理を行っているのご発言されていたが、ヘッジ目的の解釈を超えた議論の広がりが起きているのか。

松谷会長：

まさにヘッジ目的の解釈に関する議論である。デリバティブというと、一般的にはリスクが高く、難しい取引であるという印象を持つ方が多い。一方で、運用会社にとっては、安定的にパフォーマンスを提供するために適切にリスクをヘッジすることを目的とするものでもある。ヘッジ目的とは何か、何らかの線引きが必要と考え、着地に向けた議論が続けられている。

以上